

# グローバルゼーションを理解するための参加型学習 ——ESD 研究センター・アジアチームによる日・タイ協力プロジェクト

田中治彦

ESD 研究センター・アジアチームでは、2007年度より3か年にわたって北タイの NGO と協力して、若手 NGO 指導者の研修を行い、『グローバルゼーションを理解するための参加型学習』のマニュアルを開発した。2010～11年度には、アジア学院と協力してアジア・アフリカの農村指導者研修にも応用した。経済のグローバルゼーションによる環境と地域共同体の破壊に対抗するには、住民参加によるローカルな知を生かした新しい開発手法が求められている。

経済のグローバルゼーションは文字通り世界的な現象であり、とくにアジア・アフリカなどのいわゆる開発途上国においては、農村のより弱い立場にある民衆に大きな影響を及ぼしている。北タイに本拠を置く NGO である ISDEP (持続可能開発教育促進研究所) は、農村の人々にグローバルゼーションの現実を理解させるような学習活動をしばしば行ってきたが、問題が複雑であるために村人に理解してもらうには大変な困難があった。

一方、日本の開発教育においては、世界の現実を参加型ワークショップによって理解するための優れた教材が多数ある。そこで、開発教育に関わる日本とタイの NGO が協力して、グローバルゼーションを理解するための参加型学習教材を開発することとなった。本プロジェクトは、北タイの各地で活躍する約30人の若手の開発ワーカーの研修プロジェクトを実施しながら、新しい参加型学習のテキストを開発することをねらいとしている。

プロジェクトは2期5か年にわたって行われた。第1期(2007～09年度)には、立教大学 ESD 研究センター、ISDEP、開発教育協会 (DEAR)、恵泉女学園大学の4者が協力して、北タイにおいて若手 NGO スタッフの研修プログラムを3か年にわたって実施し、最終的に参加型学習のマニュアルを開発した。第2期(2010～11年度)には、日タイの協力で開発された参加型学習のマニュアルをもとに、これを他のアジア・アフリカ・太平洋地域の開発ワーカーの研修に適応して、その有効性を確かめた。このプロジェクトは日本のアジア学院(栃木県那須塩原市)の協力のもとに行われた。

このように、本プロジェクトはタイにおける参加型学習のマニュアル開発にとどまらず、それを他のアジア・アフリカ諸国に応用できるかどうかその可能性を探ることを最終目標としていた。

## 1. プロジェクト発足までのいきさつ (2004～06年度)

筆者は2003年よりタイのチェンマイ大学に在外研究する機会を得た。ISDEP のプラヤット・ジャトポンピタクン代表に初めて会ったのは2004年6月である。日本の開発教育の教材を紹介したところ、氏は「新・貿易ゲーム」に特に関心を示した。ISDEP はもともと PLA (参加型学習行動法) などを活用して、地域の課題を住民自身で明ら

かにして問題解決について話し合いを行っていた。しかしながら経済のグローバルゼーションの進展に伴い、従来の参加型学習では対応しきれなくなっていた。すなわち、タイの国内に近隣のミャンマー、ラオス、中国などから安い農産物が流入



『グローバルゼーションと参加型学習』マニュアル(タイ語版)

農産物の価格が下がり、タイの農村が経済的に困難な状況に陥っていた。自由貿易などの経済のグローバルゼーションを農民たちに説明することは、ISDEP にとっても困難なことであった。そこでその年の8月に、ISDEP のスタッフ研修で筆者らは DEAR の「新・貿易ゲーム」を実施したところ、参加者から大変好評を得た。

翌2005年8月に開かれた「グローバルゼーションと農村開発」というセミナーの中では、DEAR の『コーヒーカップの向こう側—貿易が貧困をつくる?!』を実施した。この教材も北タイの NGO スタッフらによって好意的に受け入れられた。そこで、2007年3月に発足した ESD 研究センターのアジアチームのプロジェクトに位置づけて事業を開始することとなった。

## 2. 北タイの若手 NGO 指導者養成プロジェクト (2007～09年度)

ISDEP による北タイの若手 NGO 指導者養成プロジェクトのねらいは3つあった。第一は、北タイにおける若手の NGO スタッフおよび村落のリーダーの研修セミナーを実施することにより、社会開発における力量を高めることである。第二は、FTA (自由貿易協定) によって経済のグローバルゼーションにさらされるタイの農村に見合った研修プログラムの開発である。そして、第三に研修プログラム開発にあたって日本の開発教育の参加型学習の教材を活用することである。



北タイの村での研修風景



アジア・アフリカの農村指導者研修（アジア学院）

日本側から立教大学、DEAR、恵泉女学園大学の関係者が参加して、毎年1回研修セミナーが行われた。第1回若手スタッフ研修セミナーは2007年8月30日～9月1日に行われた。日本側からはDEARの『「援助」する前に考えよう』と『パーム油のはなし』が紹介された。タイ側は、参加した約30名の若手スタッフが村落と関わる上で普段抱えている課題について経験交流が行われた。

第2回若手スタッフ研修セミナーは2008年9月に行われ、DEARの『ケータイの一生』のタイ・バージョンを実施した。日本側からは、オルタナティブな開発の事例ということで、有機農業でまちづくりを行っている埼玉県小川町の事例が紹介された。タイ側からは、北タイ開発財団が行っている土地改革プロジェクトなどの実践事例が報告された。

2009年9月に行われた第3回研修セミナーでは、日本側からは『地域から描くこれからの開発教育』（新評論）に紹介されているオルタナティブなまちづくり・村づくりの事例が報告された。タイ側からは、本セミナーに啓発されて活発化した「北タイ新世代グループ」や「社会開発のための若者トレーニングプログラム」などの事例が報告された。

これらのセミナーにより次のような成果が現れた。第一は、ISDEPによる『グローバリゼーションを理解するための参加型学習マニュアル』の製作である。ここでは、DEARの教材がタイの状況に応じて改変されて採用されている。この教材についてはタイ語のみならず、日本語版と英語版の翻訳も行われた。

第二に、北タイにおける現場型NGOと学習型NGOとの連携が進んだことである。土地問題などに取り組んでいる現場型のNGOは目前の問題解決が急務であり、学習活動にはあまり関心を示さなかった。しかし、問題が長期化するとともに、運動自体を立て直す必要もあり、ISDEPの参加型学習プログラムを体験することになった。これにより学習型NGOと現場型NGOとの連携が強化されることになった。第三は、参加型学習のハンドブックが、バンコクに拠点を置くタイ・ボランティア・サービスを通してタイ全土で活用されたことである。

### 3. アジア・アフリカの指導者研修での適用（2011～12年度）

2010～11年度には、NGO指導者養成事業の成果をタイ一国のみではなく、アジア各地に広げるために、農村指導者研修施設である学校法人アジア学院（アジア農村指導者養成専門学校）の協力を得てセミナーを行った。アジア学院には、毎年20数か国、約30名のアジア・アフリカなどの中堅農村指導者が集まり9か月間の研修を受けている。その研修カリキュラムの中で、グローバリゼーションと参加型学習をテーマとした授業を採用してもらうことにより、アジア・アフリカの各地での広がりを期待した。

ここでは、経済のグローバリゼーションによる環境や地域共同体の破壊の問題は文字通り世界共通であり、より弱い立場の人々により厳しい影響を与えていることが判明した。そして今後は、グローバル経済に頼らない「オルタナティブな開発」をめざすことが大切である、との意見が多く出された。その際に地域の伝統的な知（ローカル・ウィズダム）を重視する必要があることが確認された。このセミナーはアジア学院のその後のカリキュラムや教育方法の改善に役立っていて、今後、アジア・アフリカの指導者たちを通じて、本プロジェクトの成果が広まることを期待したい。

田中治彦（たなか・はるひこ）。上智大学総合人間科学部教育学科教授、立教大学ESD研究所客員研究員。ESD研究センターではアジア・チームのチーフとして、本プロジェクトや地域ファシリテーター養成プログラムの開発に関わった。（特活）開発教育協会では理事として、参加型学習教材の開発・普及に努めている。ESD研究センターからは『若者のためのESD』『先住民族とESD（正・続）』『アジア・太平洋地域のESD』（明石書店）などを発刊。